

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミネベア株式会社

コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡

TEL 03-5434-8611

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	205,195	22.2	17,969	173.7	16,653	231.9	10,649	198.2
22年3月期第3四半期	167,984	△19.9	6,564	△59.6	5,017	△66.5	3,571	△58.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	27.86	—
22年3月期第3四半期	9.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	285,158	102,766	35.6	265.10
22年3月期	277,967	108,381	38.5	279.87

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 101,411百万円 22年3月期 106,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	19.9	25,000	107.3	23,100	126.4	13,500	102.6	35.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	399,167,695株	22年3月期	399,167,695株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	16,625,795株	22年3月期	17,224,534株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	382,221,226株	22年3月期3Q	388,495,275株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 海外売上高	12
(2) 平成23年3月期 第3四半期決算短信補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）の日本経済は、雇用環境に未だ厳しさが残りましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復が見られました。米国経済も、高い失業率が続いており個人消費は低迷していますが、経済政策の効果や海外経済の回復に合わせて企業収益が改善する等、緩やかな回復が続きました。欧州経済は、国別に大きな差はあるものの、総じて景気持ち直しの傾向が見られました。一方、中国経済は積極的な財政出動により内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心に堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。円高の影響はあったものの市場環境の改善等により売上が増加し、利益も大幅に増加しました。

この結果、売上高は205,195百万円と前年同期比37,211百万円（22.2%）の増収、営業利益は17,969百万円と前年同期比11,405百万円（173.7%）の増益、経常利益は16,653百万円と前年同期比11,636百万円（231.9%）の大幅な増益となり、四半期純利益も10,649百万円と前年同期比7,078百万円（198.2%）の大幅な増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。また、従来各セグメントに配賦していた全社費用等は、調整額に表示しております。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、並びに自動車及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの販売が市場環境の改善に伴い増加しました。ピボットアッセンブリーは、販売先であるハードディスク業界からの需要が、一部在庫調整はあったものの前年同期に比べ堅調に推移したことから販売が増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は81,513百万円となりました。このような状況の下で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は21,302百万円となりました。

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーター及びその他精密モーターは市場環境の改善に伴い販売が増加しました。特に情報モーターはDCブラシレスモーターが新たに加わった事により大きく増加しました。HDD用スピンドルモーターは、販売先であるハードディスク業界向けが堅調に推移したことにより、円高の影響もありましたが販売が増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は76,872百万円となりました。情報モーターを中心に原価低減が進み、スピンドルモーターの業績も四半期毎に改善が進み、営業利益は290百万円となりました。

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。市場環境の改善と積極的な拡販により、中でも液晶用バックライトは売上が大きく増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,292百万円、営業利益は3,727百万円となりました。

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。当第3四半期連結累計期間の売上高は15,516百万円、営業利益は561百万円となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等7,913百万円を調整額として表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は285,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,191百万円の増加となりました。その主な要因は、売上増加に伴う売掛金の増加、及びたな卸資産の増加です。

なお、純資産は102,766百万円となり、自己資本比率は35.6%と前連結会計年度末に比べ2.9ポイント悪化しました。四半期純利益により利益剰余金は増加しましたが、円高が進んだことによる海外子会社の資産の目減りにより、為替換算調整勘定が大きく減少したことが主な要因です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,844百万円の減少となりました。また、前年同期末比4,114百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権及びたな卸資産の増加、並びに減価償却費等により13,025百万円の収入となり、税金等調整前四半期純利益は増加したものの、主にたな卸資産の増加により、前年同期に比べ5,942百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により22,632百万円の支出となり、前年同期に比べ12,403百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、社債の償還や配当金の支払等がありましたが、借入金の増加により8,401百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間は第2四半期連結会計期間に比べ、円高及び市場環境の若干の減速の影響により減収、減益となっておりますが、第4四半期連結会計期間においては、市場の先行きに一部不透明感はあるものの、積極的な拡販や、原価の低減、経費の削減を進め、業績の向上を目指します。従って、現時点での今後の見通しにつきましては、平成22年11月2日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

これらの適用により、連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より全面時価評価法に変更しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,919	26,507
受取手形及び売掛金	59,095	52,184
有価証券	795	857
製品	15,810	11,718
仕掛品	11,110	11,036
原材料	8,385	6,728
貯蔵品	3,467	2,849
未着品	3,903	3,579
繰延税金資産	4,038	5,779
その他	10,570	8,894
貸倒引当金	△146	△129
流動資産合計	140,950	130,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,582	97,148
機械装置及び運搬具	223,764	230,213
工具、器具及び備品	42,030	44,006
土地	13,261	14,016
リース資産	1,785	1,872
建設仮勘定	3,419	1,650
減価償却累計額	△255,861	△264,681
有形固定資産合計	121,982	124,227
無形固定資産		
のれん	5,908	7,000
その他	1,997	2,671
無形固定資産合計	7,906	9,671
投資その他の資産		
投資有価証券	8,309	7,525
長期貸付金	18	23
繰延税金資産	4,213	4,923
その他	1,791	1,606
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	14,319	14,063
固定資産合計	144,208	147,963
資産合計	285,158	277,967

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,421	16,464
短期借入金	65,894	51,655
1年内返済予定の長期借入金	4,632	3,100
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	382	471
未払法人税等	1,382	1,830
賞与引当金	1,735	3,700
役員賞与引当金	45	24
製品補償損失引当金	361	300
環境整備費引当金	160	220
事業構造改革損失引当金	22	113
その他	16,718	15,080
流動負債合計	121,755	102,961
固定負債		
社債	1,500	11,500
長期借入金	51,225	47,144
リース債務	441	492
退職給付引当金	4,726	4,807
執行役員退職給与引当金	156	129
環境整備費引当金	737	854
その他	1,849	1,697
固定負債合計	60,636	66,625
負債合計	182,392	169,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,812	94,767
利益剰余金	34,030	26,149
自己株式	△6,320	△6,571
株主資本合計	190,780	182,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△162	91
繰延ヘッジ損益	△1	7
為替換算調整勘定	△89,206	△75,808
評価・換算差額等合計	△89,369	△75,708
少数株主持分	1,355	1,485
純資産合計	102,766	108,381
負債純資産合計	285,158	277,967

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	167,984	205,195
売上原価	130,649	152,968
売上総利益	37,334	52,226
販売費及び一般管理費	30,770	34,257
営業利益	6,564	17,969
営業外収益		
受取利息	152	164
受取配当金	83	127
持分法による投資利益	5	4
その他	256	252
営業外収益合計	497	549
営業外費用		
支払利息	1,474	1,356
為替差損	219	255
その他	349	253
営業外費用合計	2,044	1,865
経常利益	5,017	16,653
特別利益		
固定資産売却益	16	19
貸倒引当金戻入額	3	—
事業構造改革損失引当金戻入額	—	4
特別退職金戻入益	79	—
保険求償金	35	—
特別利益合計	135	24
特別損失		
たな卸資産廃棄損	108	—
固定資産売却損	32	18
固定資産除却損	85	111
減損損失	17	249
関係会社株式売却損	—	38
関係会社事業整理損	159	—
製品補償損失	210	172
仕損費用	—	241
特別損失合計	615	832
税金等調整前四半期純利益	4,537	15,845
法人税、住民税及び事業税	2,539	3,065
法人税等還付税額	△1,753	—
法人税等調整額	△36	2,132
法人税等合計	749	5,198
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,647
少数株主利益又は少数株主損失(△)	217	△1
四半期純利益	3,571	10,649

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	58,716	67,500
売上原価	43,938	50,893
売上総利益	14,778	16,606
販売費及び一般管理費	10,329	11,008
営業利益	4,449	5,597
営業外収益		
受取利息	53	60
受取配当金	34	56
持分法による投資利益	2	—
その他	71	86
営業外収益合計	161	202
営業外費用		
支払利息	456	471
為替差損	20	75
その他	144	136
営業外費用合計	622	683
経常利益	3,988	5,117
特別利益		
固定資産売却益	7	8
事業構造改革損失引当金戻入額	—	4
特別退職金戻入益	79	—
特別利益合計	86	13
特別損失		
たな卸資産廃棄損	74	—
固定資産売却損	8	12
固定資産除却損	24	35
減損損失	—	232
関係会社事業整理損	159	—
仕損費用	—	108
特別損失合計	266	388
税金等調整前四半期純利益	3,808	4,741
法人税、住民税及び事業税	1,308	872
法人税等還付税額	△1,753	—
法人税等調整額	262	647
法人税等合計	△182	1,519
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,222
少数株主利益又は少数株主損失(△)	54	△109
四半期純利益	3,936	3,331

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,537	15,845
減価償却費	15,974	15,645
減損損失	17	249
のれん償却額	1,014	990
持分法による投資損益(△は益)	△5	△4
受取利息及び受取配当金	△235	△292
支払利息	1,474	1,356
固定資産売却損益(△は益)	16	△0
固定資産除却損	85	111
関係会社株式売却損益(△は益)	—	38
売上債権の増減額(△は増加)	△9,315	△11,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,779	△10,041
仕入債務の増減額(△は減少)	5,824	4,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,059	△1,856
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	40	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	772	526
前払年金費用の増減額(△は増加)	813	△437
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	△15	27
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	67
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	△60	△46
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△891	△88
その他	430	1,276
小計	21,222	17,121
利息及び配当金の受取額	235	292
利息の支払額	△1,346	△1,246
法人税等の支払額	△2,018	△3,526
法人税等の還付額	875	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,967	13,025

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,985	△2,638
定期預金の払戻による収入	—	2,200
有形固定資産の取得による支出	△7,397	△20,554
有形固定資産の売却による収入	324	650
無形固定資産の取得による支出	△248	△209
投資有価証券の取得による支出	△1,150	△165
子会社株式の取得による支出	—	△1,328
関連会社株式の売却による収入	—	18
貸付けによる支出	△18	△90
貸付金の回収による収入	15	5
その他	231	△521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,229	△22,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,846	15,558
長期借入れによる収入	1,920	6,600
長期借入金の返済による支出	△550	△987
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△922	△2
自己株式の処分による収入	35	294
配当金の支払額	△1,944	△2,674
リース債務の返済による支出	△602	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,911	8,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△513	△1,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,686	△2,844
現金及び現金同等物の期首残高	27,895	24,855
連結子会社の決算日変更による減少額	△83	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,125	22,011

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」、及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用ねじ等の製品であります。「回転機器事業」は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターであります。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	81,513	76,872	31,292	189,678	15,516	205,195	—	205,195
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,237	1,295	1,257	4,790	4,290	9,080	△9,080	—
計	83,751	78,167	32,549	194,468	19,807	214,276	△9,080	205,195
セグメント利益	21,302	290	3,727	25,321	561	25,882	△7,913	17,969

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	26,550	25,275	10,932	62,758	4,741	67,500	—	67,500
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	695	415	560	1,672	1,453	3,125	△3,125	—
計	27,246	25,691	11,492	64,430	6,194	70,625	△3,125	67,500
セグメント利益	6,891	16	921	7,829	102	7,932	△2,334	5,597

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカ一、及び防衛関連製品が主な製品であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

	前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	31,342	6,051	6,530	43,924
II 連結売上高（百万円）				58,716
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.4	10.3	11.1	74.8

	当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	38,224	6,206	6,724	51,155
II 連結売上高（百万円）				67,500
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	56.6	9.2	10.0	75.8

	前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	89,504	19,795	18,339	127,639
II 連結売上高（百万円）				167,984
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.3	11.8	10.9	76.0

	当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	114,188	20,186	20,223	154,599
II 連結売上高（百万円）				205,195
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	55.6	9.8	9.9	75.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : 英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等